【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月19日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　横井 正道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目２番１号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０ 大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０ 大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０ ：１兆円を上限とします。 大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０ ：１兆円を上限とします。 大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０ ：１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

１【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年２月18日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

２【訂正個所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】
第１【ファンドの状況】
１ ファンドの性格
下線部が訂正部分です。
＜訂正前＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

ハ．海外資産の運用は、Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド※が行います。

インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をＴ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド※へ委託します。

＜Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド※の概要＞
同社（所在地：英国ロンドン）は、米国Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるＴ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。Ｔ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるＴ．ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、Ｓ＆Ｐ500インデックスの採用銘柄です。Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド※は、Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

※「Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド」は、2010年12月31日付けで、商号を「Ｔ．ロウ・プライス・グローバル・インベストメント・サービシーズ・リミテッド」から変更しました。なお、運用哲学、運用プロセスおよび運用体制に変更はありません。本書において、以下同じです。

ニ．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ホ．各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマーク（下記参照）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

（以下略）

◆ＭＳＣＩコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、平成22年12月末時点で日本を除く世界23ヵ国で構成されています。ＭＳＣＩインデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用す

ることは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算）とは、米ドルベースのＭＳＣＩコクサイ・インデックスを委託会社が円換算したものです。

■ベンチマーク構成国（2010年12月末現在）
オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ

（注１）ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資する場合があります。

（注２）ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

◆シティグループ世界国債インデックス（除く日本）とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、平成22年12月末時点で世界22ヵ国で構成されています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算）とは、米ドルベースのシティグループ世界国債インデックス（除く日本）を委託会社が円換算したものです。

■ベンチマーク構成国（2010年12月末現在）
アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポーランド、ノルウェー、シンガポール、マレーシア、メキシコ

（注１）ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資する場合があります。

（注２）ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成22年12月末現在）

（以下略）

＜訂正後＞
(１)ファンドの目的及び基本的性格

（以下略）

③ファンドの特色

（以下略）

ハ．海外資産の運用は、Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが行います。

インターナショナル株式マザーファンドおよびインターナショナル債券マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をＴ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドへ委託します。

＜Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの概要＞
同社（所在地：英国ロンドン）は、米国Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるＴ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。Ｔ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるＴ．ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、Ｓ＆Ｐ500インデックスの採用銘柄です。Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

ニ．実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

ホ．各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマーク（下記参照）を中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行います。

（以下略）

◆ＭＳＣＩコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、平成23年６月末時点で日本を除く世界23ヵ国で構成されています。ＭＳＣＩインデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（円換算）とは、米ドルベースのＭＳＣＩコクサイ・インデックスを委託会社が円換算したものです。

■ベンチマーク構成国（2011年６月末現在）
オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ

（注１）ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資する場合があります。

（注２）ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

◆シティグループ世界国債インデックス（除く日本）とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、平成23年６月末時点で世界22ヵ国で構成されています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インク

は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
シティグループ世界国債インデックス（除く日本、円換算）とは、米ドルベースのシティグループ世界国債インデックス（除く日本）を委託会社が円換算したものです。

■ベンチマーク構成国（2011年６月末現在）
アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポーランド、ノルウェー、シンガポール、マレーシア、メキシコ

（注１）ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資する場合があります。

（注２）ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

（以下略）

(３)ファンドの仕組み

（以下略）

②委託会社等の概況（平成23年６月末現在）

（以下略）

２ 投資方針

下線部が訂正部分です。

＜訂正前＞

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年12月末現在で約100名です。

（以下略）

(４)分配方針

①毎決算時（毎年11月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（以下略）

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合には分配を行わないことがあります。

（以下略）

＜訂正後＞

(３)運用体制

（以下略）

＊当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成23年６月末現在で約100名です。

（以下略）

(４)分配方針

①毎決算時（毎年11月19日。ただし、休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

（以下略）

ロ．収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。

（以下略）

３ 投資リスク

下線部が訂正部分です。

＜訂正前＞

＜その他の留意点＞

(１)繰上償還について

（以下略）

(２)資産および投資先の配分について

（以下略）

(３)換金請求の受付に関する留意点

（以下略）

(４)クーリング・オフについて

（以下略）

(５)法令・税制・会計等の変更可能性について

（以下略）

(６)その他

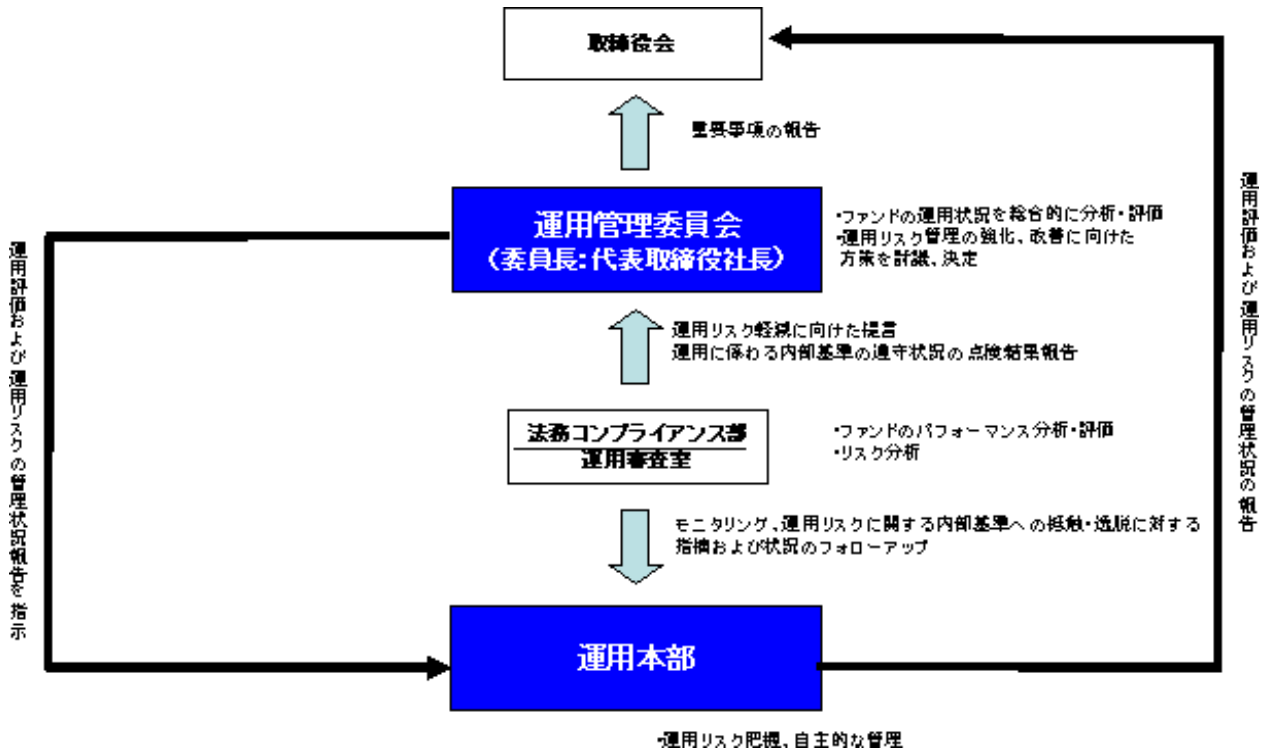
（以下略）

＜リスクの管理体制＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （20名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （６名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （８名程度）	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆運用審査室 （３名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆売買管理室 （２名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
◆トレーディング部 （20名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

＜訂正後＞
＜その他の留意点＞

(１)分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで受益者毎に異なります。

収益分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

(２)繰上償還について

（以下略）

(３)資産および投資先の配分について

（以下略）

(４)換金請求の受付に関する留意点

（以下略）

(５)クーリング・オフについて

（以下略）

(６)法令・税制・会計等の変更可能性について

（以下略）

(７)その他

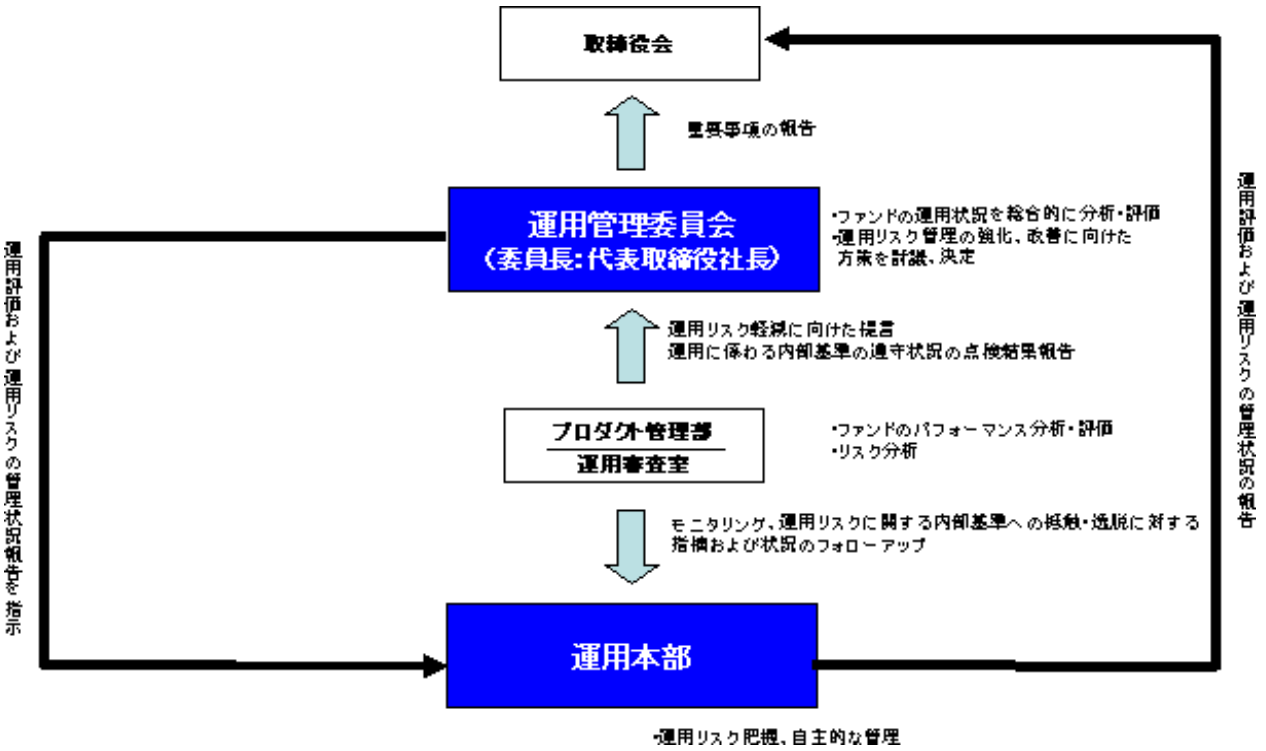
（以下略）

＜リスクの管理体制＞

委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。

名称および人員数	内容
◆運用管理委員会 （20名程度）	ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定します。
◆リスク管理委員会 （20名程度）	運用リスクを除く経営リスクを適時、的確に把握し、適切な具体的措置を講じ、リスクの軽減・管理に努めます。
◆監査部 （６名程度）	取締役会直轄として、各部室の業務が適正な内部管理態勢のもと、法令等に従って行われているかを点検します。
◆コンプライアンス・オフィサー （１名）	コンプライアンスの観点から各部室の指導・監督を行うと同時に、法令等の遵守体制の維持・強化に向けた役職員の啓蒙・教化に努めます。
◆法務コンプライアンス部 （５名程度）	社内規則の制定・改廃の点検を行うほか、インサイダー情報の管理や広報内容のチェック等、法令違反等を未然に防止するために日常的な活動を行います。
◆プロダクト管理部 （８名程度）	約定内容と取引報告書を照合する等、発注業務の監視および約定価格の妥当性を点検します。
◆運用審査室 （３名程度）	ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行います。
◆トレーディング部 （20名程度）	有価証券の売買発注は、トレーディング部が最良執行の観点を踏まえて行います。

※運用リスクの管理は、以下の体制で行います。



＊リスクの管理体制は、今後変更になる場合があります。

４ 手数料等及び税金
下線部が訂正部分です。
＜訂正前＞
(５)課税上の取扱い

（以下略）

①個人の受益者に対する課税
＜平成23年12月31日まで＞

（以下略）

＜平成24年１月１日以降＞

（以下略）

②法人の受益者に対する課税

＜平成23年12月31日まで＞

（以下略）

＜平成24年１月１日以降＞

（以下略）

＜訂正後＞
(５)課税上の取扱い

（以下略）

①個人の受益者に対する課税
＜平成25年12月31日まで＞

（以下略）

＜平成26年１月１日以降＞

（以下略）

②法人の受益者に対する課税

＜平成25年12月31日まで＞

（以下略）

＜平成26年１月１日以降＞

（以下略）

次へ

５ 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

（１）投資状況

（平成23年６月末現在）

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （年金日本債券マザーファンド）	日本	1,213,111,910	61.65%
親投資信託受益証券 （年金日本株式マザーファンド）	日本	477,714,914	24.28%
親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	174,864,775	8.89%
親投資信託受益証券 （インターナショナル株式マザーファンド）	日本	104,234,016	5.30%
純資産総額		1,967,719,947	－

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （年金日本債券マザーファンド）	日本	1,323,137,513	38.95%
親投資信託受益証券 （年金日本株式マザーファンド）	日本	1,219,113,861	35.89%
親投資信託受益証券 （インターナショナル株式マザーファンド）	日本	555,973,440	16.37%
親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	303,177,314	8.93%
純資産総額		3,396,613,049	－

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （年金日本株式マザーファンド）	日本	1,331,075,431	49.56%

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
親投資信託受益証券 （インターナショナル株式マザーファンド）	日本	587,464,262	21.87%
親投資信託受益証券 （年金日本債券マザーファンド）	日本	529,441,135	19.71%
親投資信託受益証券 （インターナショナル債券マザーファンド）	日本	242,392,600	9.02%
純資産総額		2,685,992,874	－

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

＜参考：マザーファンドの投資状況＞
（平成23年６月末現在）
年金日本株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	日本	59,175,488,830	96.89%
純資産総額		61,071,995,980	－

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

年金日本債券マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	日本	9,601,731,840	65.84%
特殊債券	国際機関	200,163,200	1.37%
	日本	153,828,345	1.05%
	韓国	100,246,300	0.69%
社債券	日本	3,889,759,600	26.67%
	韓国	200,426,100	1.37%
	アメリカ	200,226,000	1.37%
純資産総額		14,582,837,277	－

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

インターナショナル株式マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
株式	アメリカ	21,125,160,101	53.92%
	イギリス	3,946,662,741	10.07%
	フランス	2,706,256,186	6.91%
	ケイマン諸島	1,407,563,014	3.59%
	ブラジル	1,354,450,028	3.46%
	ジャージィー	1,211,435,679	3.09%
	バミューダ	1,103,697,127	2.82%
	カナダ	1,055,440,456	2.69%
	インド	697,277,184	1.78%
	オランダ領アンチル	620,486,097	1.58%
	中国	512,455,660	1.31%
	ドイツ	258,822,542	0.66%
	メキシコ	246,738,328	0.63%
	アラブ首長国連邦	245,872,250	0.63%
	スペイン	186,363,433	0.48%
	オランダ	146,930,400	0.38%
	チリ	98,392,587	0.25%
	スイス	89,489,716	0.23%
純資産総額		39,176,620,974	－

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

インターナショナル債券マザーファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計（円）	投資比率
国債証券	アメリカ	2,290,502,398	29.43%
	ドイツ	802,316,339	10.31%
	イタリア	713,200,344	9.16%
	イギリス	487,740,493	6.27%
	カナダ	342,283,438	4.40%
	マレーシア	312,790,606	4.02%
	フランス	305,902,989	3.93%
	スペイン	264,245,601	3.40%
	メキシコ	159,188,565	2.05%
	ベルギー	123,226,770	1.58%
	オランダ	99,413,547	1.28%
	韓国	94,879,930	1.22%
	オーストリア	53,187,812	0.68%
	ポーランド	52,923,052	0.68%
	デンマーク	35,045,075	0.45%
	ブラジル	32,243,941	0.41%
	リトアニア	23,422,356	0.30%
	フィンランド	21,716,758	0.28%
	スウェーデン	17,955,448	0.23%
特殊債券	オランダ	138,567,248	1.78%
	国際機関	103,775,033	1.33%
	ルクセンブルグ	45,841,706	0.59%
	ドイツ	32,154,211	0.41%
社債券	アメリカ	164,412,896	2.11%
	イギリス	159,810,276	2.05%
	オランダ	83,328,836	1.07%
	フランス	75,636,759	0.97%
	イタリア	53,902,498	0.69%
	カナダ	51,796,165	0.67%
	チリ	37,134,992	0.48%
	スペイン	34,222,377	0.44%
	オーストラリア	30,022,622	0.39%
	アイルランド	29,209,415	0.38%
	ルクセンブルグ	23,283,010	0.30%
	ドイツ	22,022,394	0.28%
	スウェーデン	18,536,081	0.24%
	ケイマン諸島	17,450,054	0.22%
	スイス	12,732,054	0.16%
	デンマーク	12,162,751	0.16%
	ベルギー	8,651,534	0.11%
	バミューダ	6,550,926	0.08%
	ジャージィー	6,545,961	0.08%
	ガーンジィ	6,194,272	0.08%
	オーストリア	1,942,056	0.02%
純資産総額		7,782,747,710	－

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(２)投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

（平成23年６月末現在）

イ．主要銘柄の明細

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	年金日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	1,152,600,390	1.0378 1,196,187,290	1.0525 1,213,111,910	― ―	61.65%
2	年金日本株式マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	491,881,090	0.9737 478,966,477	0.9712 477,714,914	― ―	24.28%
3	インターナショナル債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	108,800,881	1.5970 173,763,598	1.6072 174,864,775	― ―	8.89%
4	インターナショナル株式マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	80,452,313	1.2807 103,038,062	1.2956 104,234,016	― ―	5.30%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	年金日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	1,257,137,780	1.0379 1,304,812,233	1.0525 1,323,137,513	― ―	38.95%
2	年金日本株式マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	1,255,265,508	0.9734 1,221,967,796	0.9712 1,219,113,861	― ―	35.89%
3	インターナショナル株式マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	429,124,298	1.2806 549,557,481	1.2956 555,973,440	― ―	16.37%
4	インターナショナル債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	188,636,955	1.5972 301,292,894	1.6072 303,177,314	― ―	8.93%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	年金日本株式マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	1,370,547,191	0.9735 1,334,239,954	0.9712 1,331,075,431	― ―	49.56%
2	インターナショナル株式マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	453,430,274	1.2812 580,956,134	1.2956 587,464,262	― ―	21.87%
3	年金日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	503,031,958	1.0379 522,143,648	1.0525 529,441,135	― ―	19.71%
4	インターナショナル債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券 ―	150,816,700	1.5971 240,877,335	1.6072 242,392,600	― ―	9.02%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

＜参考：マザーファンドの主要銘柄の明細＞

年金日本株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 日本	株式 銀行業	6,897,500	437 3,016,532,740	390 2,690,025,000	－ －	4.40%
2	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	784,100	3,500 2,744,352,485	3,085 2,418,948,500	－ －	3.96%
3	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	579,500	3,828 2,218,451,507	3,865 2,239,767,500	－ －	3.67%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	12,949	147,319 1,907,634,342	143,000 1,851,707,000	－ －	3.03%
5	トヨタ自動車 日本	株式 輸送用機器	553,700	3,504 1,940,299,710	3,300 1,827,210,000	－ －	2.99%
6	キヤノン 日本	株式 電気機器	475,800	4,136 1,968,383,002	3,810 1,812,798,000	－ －	2.97%
7	東海旅客鉄道 日本	株式 陸運業	2,656	672,085 1,785,059,462	632,000 1,678,592,000	－ －	2.75%
8	伊藤忠商事 日本	株式 卸売業	1,949,300	863 1,684,000,173	833 1,623,766,900	－ －	2.66%
9	住友不動産 日本	株式 不動産業	884,000	1,934 1,710,173,188	1,789 1,581,476,000	－ －	2.59%
10	日立製作所 日本	株式 電気機器	3,122,000	461 1,441,789,564	473 1,476,706,000	－ －	2.42%
11	三井住友トラスト・ホールディングス 日本	株式 銀行業	5,126,000	342 1,758,152,206	279 1,430,154,000	－ －	2.34%
12	オリックス 日本	株式 その他金融業	183,520	8,145 1,494,915,073	7,790 1,429,620,800	－ －	2.34%
13	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	2,212	586,127 1,296,513,397	592,000 1,309,504,000	－ －	2.14%
14	三井物産 日本	株式 卸売業	892,400	1,415 1,263,475,539	1,384 1,235,081,600	－ －	2.02%
15	デンソー 日本	株式 輸送用機器	382,400	2,946 1,126,707,614	2,982 1,140,316,800	－ －	1.87%
16	ファナック 日本	株式 電気機器	71,100	13,194 938,135,763	13,380 951,318,000	－ －	1.56%
17	日本たばこ産業 日本	株式 食料品	2,987	312,788 934,299,759	309,500 924,476,500	－ －	1.51%
18	日産自動車 日本	株式 輸送用機器	1,083,100	832 902,185,794	842 911,970,200	－ －	1.49%
19	三菱ケミカルホールディングス 日本	株式 化学	1,383,000	581 803,649,284	568 785,544,000	－ －	1.29%
20	りそなホールディングス 日本	株式 銀行業	2,027,100	418 849,076,356	378 766,243,800	－ －	1.25%
21	千葉銀行 日本	株式 銀行業	1,472,000	511 753,077,871	502 738,944,000	－ －	1.21%
22	三菱電機 日本	株式 電気機器	752,000	924 695,058,010	930 699,360,000	－ －	1.15%
23	アイシン精機 日本	株式 輸送用機器	215,700	3,007 648,628,453	3,100 668,670,000	－ －	1.09%
24	三菱重工業 日本	株式 機械	1,731,000	385 666,861,754	377 652,587,000	－ －	1.07%
25	日立化成工業 日本	株式 化学	408,900	1,838 751,652,284	1,591 650,559,900	－ －	1.07%
26	アマダ 日本	株式 機械	1,043,000	714 744,934,338	616 642,488,000	－ －	1.05%
27	大和ハウス工業 日本	株式 建設業	631,000	1,032 651,688,803	1,011 637,941,000	－ －	1.04%
28	東京海上ホールディングス 日本	株式 保険業	282,100	2,497 704,558,950	2,245 633,314,500	－ －	1.04%
29	ファーストリテイリング	株式	47,900	11,771	12,970	－	1.02%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	小売業		563,851,899	621,263,000	－	
30	ＴＤＫ	株式	140,800	5,311	4,410	－	1.02%
	日本	電気機器		747,811,732	620,928,000	－	

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

年金日本債券マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	310 10年国債 日本	国債証券 ―	1,350,000,000	97.97 1,322,690,800	99.66 1,345,454,550	1.0000 2020/09/20	9.23%
2	292 10年国債 日本	国債証券 ―	1,000,000,000	106.15 1,061,519,200	106.89 1,068,988,000	1.7000 2018/03/20	7.33%
3	13 30年国債 日本	国債証券 ―	990,000,000	99.22 982,285,920	100.62 996,177,600	2.0000 2033/12/20	6.83%
4	306 10年国債 日本	国債証券 ―	800,000,000	102.32 818,576,800	103.62 828,992,000	1.4000 2020/03/20	5.68%
5	289 10年国債 日本	国債証券 ―	700,000,000	104.84 733,924,000	105.54 738,800,300	1.5000 2017/12/20	5.07%
6	301 10年国債 日本	国債証券 ―	700,000,000	103.77 726,431,200	105.08 735,620,200	1.5000 2019/06/20	5.04%
7	301 2年国債 日本	国債証券 ―	700,000,000	99.99 699,944,500	100.08 700,580,300	0.2000 2013/02/15	4.80%
8	264 10年国債 日本	国債証券 ―	550,000,000	104.10 572,550,000	103.96 571,809,150	1.5000 2014/09/20	3.92%
9	69 20年国債 日本	国債証券 ―	500,000,000	106.82 534,107,000	108.02 540,124,500	2.1000 2024/03/20	3.70%
10	105 20年国債 日本	国債証券 ―	400,000,000	102.91 411,660,400	104.77 419,083,600	2.1000 2028/09/20	2.87%
11	51 アコム 日本	社債券 ―	400,000,000	93.97 375,908,800	97.46 389,862,000	2.0700 2013/06/04	2.67%
12	JWBSF FR 1911 日本	社債券 ―	300,000,000	113.81 341,451,000	114.00 342,003,000	6.3600 2019/11/15	2.35%
13	293 10年国債 日本	国債証券 ―	300,000,000	106.23 318,692,000	107.59 322,797,000	1.8000 2018/06/20	2.21%
14	1 東日本BK劣後FR 日本	社債券 ―	300,000,000	100.31 300,930,000	100.13 300,390,000	2.6200 2016/12/16	2.06%
15	33 30年国債 日本	国債証券 ―	300,000,000	97.54 292,647,300	99.08 297,258,600	2.0000 2040/09/20	2.04%
16	12 物価連動国債 日本	国債証券 ―	270,000,000	100.44 271,211,490	103.70 280,269,990	1.2000 2017/06/10	1.92%
17	120 20年国債 日本	国債証券 ―	250,000,000	94.01 235,037,400	95.68 239,207,250	1.6000 2030/06/20	1.64%
18	2-1 財政マスター特定 日本	社債券 ―	200,000,000	105.44 210,884,600	105.80 211,610,000	1.9800 2018/06/20	1.45%
19	1 西日本シテイ劣後 日本	社債券 ―	200,000,000	106.37 212,754,000	105.78 211,576,000	2.7800 2015/04/15	1.45%
20	296 10年国債 日本	国債証券 ―	200,000,000	105.81 211,638,000	105.50 211,003,000	1.5000 2018/09/20	1.45%
21	1-A 日本生命2009 日本	社債券 ―	200,000,000	102.38 204,772,000	101.66 203,330,000	1.6000 2013/08/07	1.39%
22	5 ドン・キホーテ 日本	社債券 ―	200,000,000	100.00 200,000,000	100.78 201,564,600	1.5700 2016/03/11	1.38%
23	AMERICAN HONDA FINANCE アメリカ	社債券 ―	200,000,000	100.23 200,474,000	100.11 200,226,000	0.3553 2012/06/25	1.37%
24	300 2年国債 日本	国債証券 ―	200,000,000	100.00 200,000,000	100.08 200,166,400	0.2000 2013/01/15	1.37%
25	11 アンデス開発公社 国際機関	特殊債券 ―	200,000,000	99.88 199,777,200	100.08 200,163,200	1.5600 2014/01/27	1.37%
26	2 野村證券劣後FR 日本	社債券 ―	200,000,000	100.15 200,300,000	99.95 199,900,000	0.8963 2013/03/26	1.37%
27	S14 住宅機構RMBS 日本	特殊債券 ―	149,232,000	102.90 153,574,651	103.08 153,828,345	1.7000 2032/05/10	1.05%
28	115 20年国債 日本	国債証券 ―	100,000,000	103.73 103,730,000	105.39 105,399,400	2.2000 2029/12/20	0.72%
29	20 三洋電機 日本	社債券 ―	100,000,000	105.26 105,267,600	105.00 105,003,400	2.0200 2014/08/26	0.72%
30	26 クレデイセゾン 日本	社債券 ―	100,000,000	104.26 104,269,000	104.67 104,676,000	1.8500 2015/12/22	0.72%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

インターナショナル株式マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	GOOGLE INC-CL A アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	44,550	36,597 1,630,417,832	40,168 1,789,521,202	－ －	4.57%
2	APPLE INC アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	65,000	22,624 1,470,591,882	26,967 1,752,858,198	－ －	4.47%
3	JPMORGAN CHASE & CO アメリカ	株式 各種金融	426,100	3,007 1,281,643,225	3,265 1,391,441,693	－ －	3.55%
4	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC イギリス	株式 資本財	1,505,213	708 1,066,060,124	823 1,239,473,815	－ －	3.16%
5	WPP PLC ジャージィー	株式 メディア	1,212,277	876 1,063,071,121	999 1,211,435,679	－ －	3.09%
6	MASTERCARD INC-CLASS A アメリカ	株式 ソフトウェア・サービス	47,900	17,147 821,385,489	25,002 1,197,599,679	－ －	3.06%
7	ANGLO AMERICAN PLC イギリス	株式 素材	294,282	3,307 973,381,540	3,912 1,151,486,326	－ －	2.94%
8	SCHNEIDER ELECTRIC フランス	株式 資本財	85,547	13,424 1,148,440,790	13,249 1,133,468,321	－ －	2.89%
9	QUALCOMM INC アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	249,900	2,877 719,081,400	4,474 1,118,268,488	－ －	2.85%
10	ACCENTURE PLC-CL A バミューダ	株式 ソフトウェア・サービス	228,200	3,146 717,992,132	4,836 1,103,697,127	－ －	2.82%
11	GOLDMAN SACHS アメリカ	株式 各種金融	94,975	10,890 1,034,348,353	10,699 1,016,151,476	－ －	2.59%
12	BROADCOM CORP-CL A アメリカ	株式 半導体・半導体製造装置	343,000	2,824 968,890,118	2,610 895,230,308	－ －	2.29%
13	PRAXAIR INC アメリカ	株式 素材	97,400	6,453 628,611,631	8,717 849,057,753	－ －	2.17%
14	AMAZON.COM INC アメリカ	株式 小売	51,300	9,267 475,422,885	16,483 845,601,056	－ －	2.16%
15	EMERSON ELECTRIC CO アメリカ	株式 資本財	180,800	4,270 772,032,161	4,434 801,757,401	－ －	2.05%
16	TESCO PLC イギリス	株式 食品・生活必需品小売り	1,529,167	556 850,750,984	516 789,256,700	－ －	2.01%
17	GENERAL MOTORS CO アメリカ	株式 自動車・自動車部品	294,700	2,770 816,336,435	2,446 720,871,269	－ －	1.84%
18	RANGE RESOURCES CORP アメリカ	株式 エネルギー	150,600	3,256 490,374,939	4,433 667,713,954	－ －	1.70%
19	EOG RESOURCES INC アメリカ	株式 エネルギー	75,300	7,871 592,709,731	8,323 626,741,703	－ －	1.60%
20	SCHLUMBERGER LTD オランダ領アンチル	株式 エネルギー	90,200	4,990 450,181,710	6,879 620,486,097	－ －	1.58%
21	STANDARD CHARTERD PLC イギリス	株式 銀行	296,870	2,107 625,696,616	2,089 620,297,396	－ －	1.58%
22	PERNOD-RICARD SA フランス	株式 食品・飲料・タバコ	76,931	7,232 556,380,797	7,963 612,664,205	－ －	1.56%
23	ARCH COAL INC	株式	293,052	1,867	2,083	－	1.56%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	アメリカ	エネルギー		547,308,797	610,615,250	－	
24	DANONE フランス	株式 食品・飲料・タバコ	96,404	5,241 505,262,482	6,039 582,228,063	－ －	1.49%
25	PETROLEO BRASILEIRO S.A. -ADR ブラジル	株式 エネルギー	234,900	2,478 582,100,449	2,446 574,593,353	－ －	1.47%
26	BOEING CO/THE アメリカ	株式 資本財	94,500	5,752 543,635,539	5,870 554,779,789	－ －	1.42%
27	JUNIPER NETWORKS INC アメリカ	株式 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	219,200	1,987 435,713,101	2,488 545,391,213	－ －	1.39%
28	CME GROUP INC アメリカ	株式 各種金融	22,400	23,078 516,956,121	23,251 520,841,543	－ －	1.33%
29	FRANKLIN RESOURCES INC アメリカ	株式 各種金融	49,400	9,738 481,082,743	10,436 515,576,655	－ －	1.32%
30	CIMAREX ENERGY CO アメリカ	株式 エネルギー	70,300	8,470 595,490,403	7,193 505,670,922	－ －	1.29%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

インターナショナル債券マザーファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	US TREASURY NOTE アメリカ	国債証券 －	8,314,000	8,540.34 710,044,363	8,484.15 705,372,886	4.0000 2012/11/15	9.06%
2	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券 －	2,926,000	12,198.78 356,936,496	12,198.09 356,916,288	3.7500 2013/07/04	4.59%
3	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 －	4,045,000	8,089.64 327,226,217	8,376.30 338,821,440	2.3750 2016/03/31	4.35%
4	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 －	3,323,000	8,373.15 278,239,912	8,517.90 283,049,917	2.6250 2014/07/31	3.64%
5	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 －	2,750,000	8,253.35 226,967,147	8,345.14 229,491,372	2.0000 2013/11/30	2.95%
6	US TREASURY BOND アメリカ	国債証券 －	2,227,000	9,032.23 201,147,848	9,499.01 211,543,057	5.3750 2031/02/15	2.72%
7	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券 －	1,568,000	12,132.81 190,242,543	12,188.74 191,119,581	4.0000 2037/01/04	2.46%
8	UK GILT イギリス	国債証券 －	1,330,000	12,705.46 168,982,644	13,063.65 173,746,608	4.2500 2032/06/07	2.23%
9	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 －	1,914,000	8,223.87 157,404,982	8,413.51 161,034,756	2.2500 2015/01/31	2.07%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 －	1,317,000	10,783.25 142,015,428	10,772.64 141,875,774	3.7500 2021/03/01	1.82%
11	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 －	1,276,000	10,919.86 139,337,495	10,612.57 135,416,485	5.0000 2040/09/01	1.74%
12	FRANCE O.A.T. フランス	国債証券 －	924,000	14,531.04 134,266,812	14,408.12 133,131,071	5.7500 2032/10/25	1.71%
13	CANADIAN GOVERNMENT カナダ	国債証券 －	1,462,000	8,564.12 125,207,530	8,870.46 129,686,193	3.7500 2019/06/01	1.67%
14	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 －	1,076,000	12,018.16 129,315,427	11,856.92 127,580,493	4.2500 2014/08/01	1.64%
15	FRANCE O.A.T. フランス	国債証券 －	931,000	12,410.74 115,544,034	12,360.50 115,076,288	4.0000 2014/10/25	1.48%
16	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 －	973,000	11,491.10 111,808,425	11,422.27 111,138,768	2.0000 2013/06/01	1.43%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
17	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 －	1,241,000	8,119.76 100,766,246	8,436.28 104,694,296	4.6250 2040/02/15	1.35%
18	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券 －	886,000	10,943.93 96,963,273	11,303.10 100,145,480	2.5000 2021/01/04	1.29%
19	MALAYSIA T-BILL マレーシア	国債証券 －	3,770,000	2,634.43 99,318,321	2,649.59 99,889,783	－ 2011/09/30	1.28%
20	MEX BONOS DESARR FIX RT メキシコ	国債証券 －	13,012,000	740.01 96,290,835	762.26 99,185,612	8.5000 2018/12/13	1.27%
21	UK GILT イギリス	国債証券 －	748,000	12,697.86 94,980,049	12,963.72 96,968,657	4.2500 2039/09/07	1.25%
22	UK GILT イギリス	国債証券 －	601,000	13,842.31 83,192,336	14,361.45 86,312,343	4.5000 2019/03/07	1.11%
23	GERMAN TREASURY BILL ドイツ	国債証券 －	680,000	11,659.18 79,282,440	11,651.51 79,230,325	－ 2011/09/28	1.02%
24	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO スペイン	国債証券 －	720,000	11,099.80 79,918,560	10,955.50 78,879,618	4.1000 2018/07/30	1.01%
25	US TREASURY BOND アメリカ	国債証券 －	842,000	8,918.72 75,095,685	9,353.94 78,760,199	5.2500 2029/02/15	1.01%
26	BUONI POLIENNALI DEL TES イタリア	国債証券 －	635,000	12,418.92 78,860,164	12,262.35 77,865,973	5.2500 2017/08/01	1.00%
27	MALAYSIA T-BILL マレーシア	国債証券 －	2,890,000	2,653.40 76,683,340	2,665.63 77,036,911	－ 2011/07/15	0.99%
28	EUROPEAN INVESTMENT BANK 国際機関	特殊債券 －	434,000	16,899.13 73,342,259	17,095.27 74,193,473	8.7500 2017/08/25	0.95%
29	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券 －	853,000	8,523.32 72,703,937	8,460.82 72,170,853	2.6250 2016/04/30	0.93%
30	BK NEDERLANDSE GEMEENTEN オランダ	特殊債券 －	614,000	11,504.06 70,634,967	11,518.67 70,724,642	2.5000 2016/01/18	0.91%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.11%
合計	100.11%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.14%
合計	100.14%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.16%
合計	100.16%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

＜参考：マザーファンドの投資有価証券の種類別投資比率＞

年金日本株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	96.89%
合計	96.89%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

年金日本債券マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	65.84%
社債券	29.42%
特殊債券	3.11%
合計	98.38%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

インターナショナル株式マザーファンド

種類別	投資比率
株式	94.48%
合計	94.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

インターナショナル債券マザーファンド

種類別	投資比率
国債証券	80.08%
社債券	10.99%
特殊債券	4.12%
合計	95.19%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０
該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０
該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０
該当事項はありません。

＜参考：マザーファンドの投資株式の業種別投資比率＞
年金日本株式マザーファンド

業種別	投資比率
（国内）	
電気機器	15.76%
輸送用機器	11.41%
銀行業	9.91%
情報・通信業	8.11%
化学	5.97%
卸売業	5.96%
機械	5.58%
小売業	4.29%
不動産業	3.66%
食料品	3.04%
陸運業	2.75%
その他金融業	2.34%
医薬品	2.27%
建設業	2.25%
鉱業	2.14%
非鉄金属	2.07%
保険業	1.77%
その他製品	1.77%
証券、商品先物取引業	1.40%
ガラス・土石製品	0.98%
電気・ガス業	0.73%
パルプ・紙	0.72%
サービス業	0.56%
鉄鋼	0.54%
空運業	0.50%
海運業	0.41%
小計	96.89%
合計	96.89%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

年金日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

インターナショナル株式マザーファンド

業種別	投資比率
（海外）	
ソフトウェア・サービス	12.95%
各種金融	11.28%
エネルギー	10.74%
資本財	10.16%
素材	9.59%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.72%
銀行	4.89%
小売	3.69%
メディア	3.51%
食品・飲料・タバコ	3.25%
ヘルスケア機器・サービス	2.95%
半導体・半導体製造装置	2.92%
自動車・自動車部品	2.44%
食品・生活必需品小売り	2.39%
電気通信サービス	2.16%
運輸	0.89%
消費者サービス	0.62%
家庭用品・パーソナル用品	0.56%
耐久消費財・アパレル	0.48%
公益事業	0.27%
小計	94.48%
合計	94.48%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

インターナショナル債券マザーファンド
該当事項はありません。

②投資不動産物件

（平成23年６月末現在）

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

該当事項はありません。

＜参考：マザーファンドの投資不動産物件＞

年金日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

インターナショナル株式マザーファンド

該当事項はありません。

インターナショナル債券マザーファンド

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

（平成23年６月末現在）

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

該当事項はありません。

＜参考：マザーファンドのその他投資資産の主要なもの＞
年金日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

インターナショナル株式マザーファンド

該当事項はありません。

インターナショナル債券マザーファンド

種類	地域	資産名	買建／売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
債券先物取引	ドイツ	EURO-SCHATZ FUT Sep11	買建	2	25,084,811	25,162,662	0.32%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

次へ

（３）運用実績

①純資産の推移

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成13年９月21日）	10	－	1.0000	－
第１計算期間末 （平成14年11月19日）	16	－	1.0085	－
第２計算期間末 （平成15年11月19日）	46	－	1.0649	－
第３計算期間末 （平成16年11月19日）	192	－	1.1543	－
第４計算期間末 （平成17年11月21日）	584	－	1.3130	－
第５計算期間末 （平成18年11月20日）	1,001	－	1.3336	－
第６計算期間末 （平成19年11月19日）	1,414	－	1.3400	－
第７計算期間末 （平成20年11月19日）	1,281	－	0.9967	－
第８計算期間末 （平成21年11月19日）	1,575	－	1.0609	－
平成22年７月末日	1,780	－	1.0868	－
平成22年８月末日	1,765	－	1.0709	－
平成22年９月末日	1,816	－	1.0926	－
平成22年10月末日	1,806	－	1.0831	－
第９計算期間末 （平成22年11月19日）	1,840	－	1.1002	－
平成22年11月末日	1,826	－	1.0918	－
平成22年12月末日	1,883	－	1.1084	－
平成23年１月末日	1,902	－	1.1122	－
平成23年２月末日	1,932	－	1.1250	－
平成23年３月末日	1,938	－	1.1036	－
平成23年４月末日	1,940	－	1.1048	－
平成23年５月末日	1,952	－	1.1022	－
平成23年６月末日	1,967	－	1.1046	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成13年９月21日）	10	－	1.0000	－
第１計算期間末 （平成14年11月19日）	13	－	0.9923	－
第２計算期間末 （平成15年11月19日）	37	－	1.0751	－
第３計算期間末 （平成16年11月19日）	222	－	1.1859	－
第４計算期間末 （平成17年11月21日）	755	－	1.4398	－
第５計算期間末 （平成18年11月20日）	1,668	－	1.4900	－
第６計算期間末 （平成19年11月19日）	2,452	－	1.5055	－
第７計算期間末 （平成20年11月19日）	2,032	－	1.0129	－

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第８計算期間末 （平成21年11月19日）	2,647	－	1.1149	－
平成22年７月末日	3,004	－	1.1278	－
平成22年８月末日	2,938	－	1.0932	－
平成22年９月末日	3,071	－	1.1325	－
平成22年10月末日	3,079	－	1.1242	－
第９計算期間末 （平成22年11月19日）	3,177	－	1.1578	－
平成22年11月末日	3,141	－	1.1468	－
平成22年12月末日	3,261	－	1.1724	－
平成23年１月末日	3,306	－	1.1813	－
平成23年２月末日	3,385	－	1.2041	－
平成23年３月末日	3,375	－	1.1712	－
平成23年４月末日	3,370	－	1.1700	－
平成23年５月末日	3,381	－	1.1592	－
平成23年６月末日	3,396	－	1.1590	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

	純資産総額（百万円）		１口当りの純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
設定時 （平成13年９月21日）	10	－	1.0000	－
第１計算期間末 （平成14年11月19日）	12	－	0.9866	－
第２計算期間末 （平成15年11月19日）	34	－	1.0936	－
第３計算期間末 （平成16年11月19日）	196	－	1.2415	－
第４計算期間末 （平成17年11月21日）	661	－	1.6070	－
第５計算期間末 （平成18年11月20日）	1,389	－	1.6872	－
第６計算期間末 （平成19年11月19日）	1,965	－	1.6979	－
第７計算期間末 （平成20年11月19日）	1,480	－	1.0593	－
第８計算期間末 （平成21年11月19日）	2,058	－	1.1968	－
平成22年７月末日	2,350	－	1.2018	－
平成22年８月末日	2,267	－	1.1486	－
平成22年９月末日	2,401	－	1.2036	－
平成22年10月末日	2,398	－	1.1956	－
第９計算期間末 （平成22年11月19日）	2,498	－	1.2472	－
平成22年11月末日	2,471	－	1.2336	－
平成22年12月末日	2,591	－	1.2697	－
平成23年１月末日	2,630	－	1.2841	－
平成23年２月末日	2,705	－	1.3180	－
平成23年３月末日	2,660	－	1.2673	－
平成23年４月末日	2,657	－	1.2629	－
平成23年５月末日	2,659	－	1.2456	－
平成23年６月末日	2,685	－	1.2441	－

（注）純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

②分配の推移

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

該当事項はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

該当事項はありません。

③収益率の推移

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

期間	収益率
第１期（平成13年９月21日～平成14年11月19日）	0.9%
第２期（平成14年11月20日～平成15年11月19日）	5.6%
第３期（平成15年11月20日～平成16年11月19日）	8.4%
第４期（平成16年11月20日～平成17年11月21日）	13.7%
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	1.6%
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	0.5%
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	△25.6%
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	6.4%
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	3.7%
第10期中（平成22年11月20日～平成23年５月19日）	△0.1%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

期間	収益率
第１期（平成13年９月21日～平成14年11月19日）	△0.8%
第２期（平成14年11月20日～平成15年11月19日）	8.3%
第３期（平成15年11月20日～平成16年11月19日）	10.3%
第４期（平成16年11月20日～平成17年11月21日）	21.4%
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	3.5%
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	1.0%
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	△32.7%
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	10.1%
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	3.8%
第10期中（平成22年11月20日～平成23年５月19日）	△0.2%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

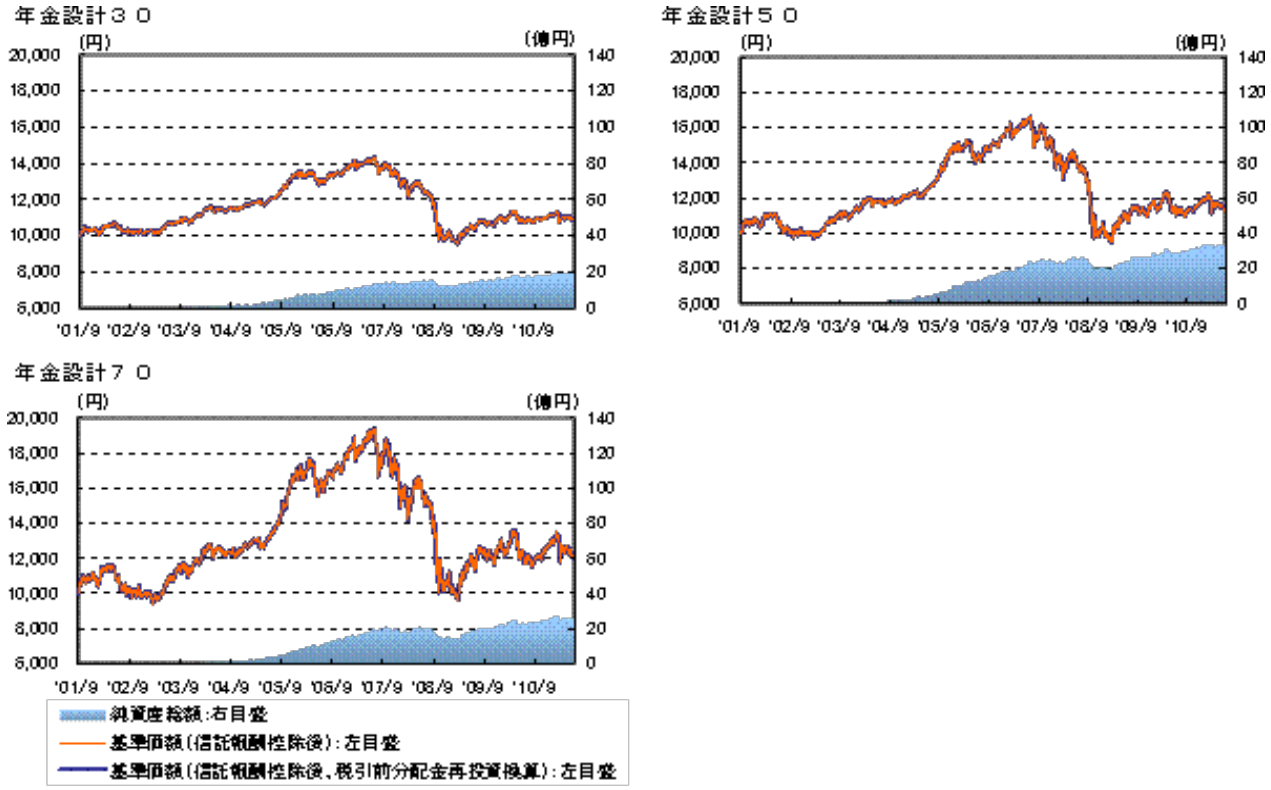
期間	収益率
第１期（平成13年９月21日～平成14年11月19日）	△1.3%
第２期（平成14年11月20日～平成15年11月19日）	10.8%
第３期（平成15年11月20日～平成16年11月19日）	13.5%
第４期（平成16年11月20日～平成17年11月21日）	29.4%
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	5.0%
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	0.6%
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	△37.6%
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	13.0%
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	4.2%
第10期中（平成22年11月20日～平成23年５月19日）	△0.5%

（注）収益率＝（当計算期末分配付基準価額－前計算期末分配落基準価額）÷前計算期末分配落基準価額×100

（参考情報）

2011年6月30日現在

《基準価額・純資産の推移》



＊基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

《分配の推移》

	年金設計３０	年金設計５０	年金設計７０
2010年11月	0円	0円	0円
2009年11月	0円	0円	0円
2008年11月	0円	0円	0円
2007年11月	0円	0円	0円
2006年11月	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

＊分配金は1万口当たり、税引前

《主要な資産の状況》

	年金設計３０	年金設計５０	年金設計７０
投資銘柄	投資比率	投資比率	投資比率
年金日本株式マザーファンド	24.3%	35.9%	49.6%
年金日本債券マザーファンド	61.7%	39.0%	19.7%
インターナショナル株式マザーファンド	5.3%	16.4%	21.9%
インターナショナル債券マザーファンド	8.9%	8.9%	9.0%

■参考情報（上位10銘柄）

年金日本株式マザーファンド

	投資銘柄	業種※1	投資比率
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	4.4%
2	本田技研工業	輸送用機器	4.0%
3	日本電信電話	情報・通信業	3.7%
4	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	3.0%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
6	キヤノン	電気機器	3.0%
7	東海旅客鉄道	陸運業	2.7%
8	伊藤忠商事	卸売業	2.7%
9	住友不動産	不動産業	2.6%
10	日立製作所	電気機器	2.4%

年金日本債券マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	310 10年国債	国債証券	9.2%
2	292 10年国債	国債証券	7.3%
3	13 30年国債	国債証券	6.8%
4	306 10年国債	国債証券	5.7%
5	289 10年国債	国債証券	5.1%
6	301 10年国債	国債証券	5.0%
7	301 2年国債	国債証券	4.8%
8	264 10年国債	国債証券	3.9%
9	69 20年国債	国債証券	3.7%
10	105 20年国債	国債証券	2.9%

インターナショナル株式マザーファンド

	投資銘柄	業種※2	投資比率
1	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	4.6%
2	APPLE INC	[illegible]	4.5%
3	JPMORGAN CHASE & CO	各種金融	3.6%
4	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	資本財	3.2%
5	WPP PLC	メディア	3.1%
6	MASTERCARD INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	3.1%
7	ANGLO AMERICAN PLC	素材	2.9%
8	SCHNEIDER ELECTRIC	資本財	2.9%
9	QUALCOMM INC	[illegible]	2.9%
10	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	2.8%

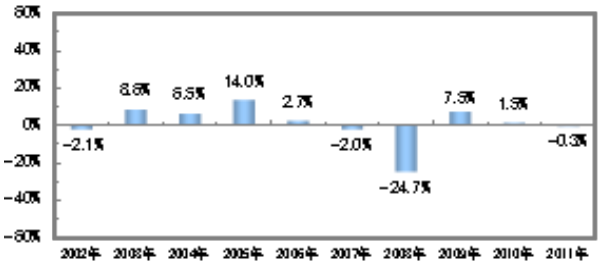
インターナショナル債券マザーファンド

	投資銘柄	種別	投資比率
1	US TREASURY NOTE 4 11/15/12	国債証券	9.1%
2	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 3.75 07/04/13	国債証券	4.6%
3	US TREASURY N/B 2.375 03/31/16	国債証券	4.4%
4	US TREASURY N/B 2.625 07/31/14	国債証券	3.6%
5	US TREASURY N/B 2 11/30/13	国債証券	2.9%
6	US TREASURY BOND 6.375 02/15/31	国債証券	2.7%
7	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND 4 01/04/37	国債証券	2.5%
8	UK GILT 4.25 06/07/32	国債証券	2.2%
9	US TREASURY N/B 2.25 01/31/15	国債証券	2.1%
10	BUONI POLIENNALI DEL TES 3.75 03/01/21	国債証券	1.8%

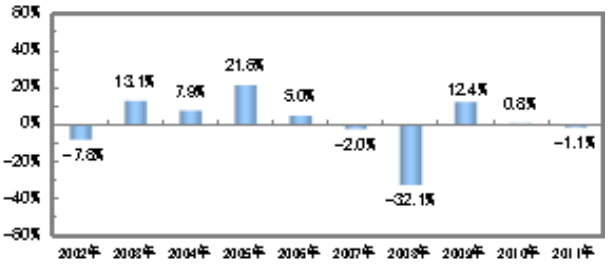
＊投資比率は全て純資産総額対比　※1業種は東証33業種分類　※2業種は世界産業分類基準(GICS)

《年間収益率の推移》

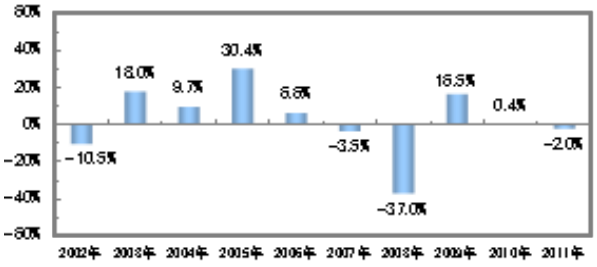
年金設計３０



年金設計５０



年金設計７０



＊ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2011年は6月末までの収益率です。
＊ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
＊ファンドには、ベンチマークはありません。

・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

（４）設定及び解約の実績

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成13年９月21日～平成14年11月19日）	16,738,625	0
第２期（平成14年11月20日～平成15年11月19日）	27,202,678	139,706
第３期（平成15年11月20日～平成16年11月19日）	138,771,682	16,070,889
第４期（平成16年11月20日～平成17年11月21日）	318,229,837	39,653,644
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	378,693,981	72,849,363
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	406,366,967	101,760,367
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	373,468,531	143,235,212
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	305,461,538	106,221,372
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	283,532,231	95,707,363
第10期中（平成22年11月20日～平成23年５月19日）	144,195,540	50,804,118

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成13年９月21日～平成14年11月19日）	13,684,442	0
第２期（平成14年11月20日～平成15年11月19日）	21,946,632	390,070
第３期（平成15年11月20日～平成16年11月19日）	171,327,426	18,988,801
第４期（平成16年11月20日～平成17年11月21日）	367,282,251	29,943,825
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	649,435,356	54,733,529
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	632,725,984	123,531,924
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	557,795,727	180,063,326
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	545,720,178	177,126,475
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	482,305,601	113,363,616
第10期中（平成22年11月20日～平成23年５月19日）	225,586,878	67,163,973

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

期間	設定総額（円）	解約総額（円）
第１期（平成13年９月21日～平成14年11月19日）	12,222,369	2,784
第２期（平成14年11月20日～平成15年11月19日）	22,194,148	3,216,831
第３期（平成15年11月20日～平成16年11月19日）	138,932,306	11,772,009
第４期（平成16年11月20日～平成17年11月21日）	282,173,673	28,769,672
第５期（平成17年11月22日～平成18年11月20日）	498,588,224	86,787,396
第６期（平成18年11月21日～平成19年11月19日）	481,419,162	147,601,892
第７期（平成19年11月20日～平成20年11月19日）	453,744,672	213,353,608
第８期（平成20年11月20日～平成21年11月19日）	475,417,177	153,608,026
第９期（平成21年11月20日～平成22年11月19日）	424,391,294	140,716,214
第10期中（平成22年11月20日～平成23年５月19日）	189,037,171	72,423,528

（注）本邦外における設定及び解約の実績はありません。

前へ

第３【ファンドの経理状況】
１ 財務諸表
原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

１．当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条の３及び第57条の２の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
ただし、前中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年５月19日まで）については、改正前の中間財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づき、当中間計算期間（平成22年11月20日から平成23年５月19日まで）については、改正後の中間財務諸表等規則及び投資信託財産の計算に関する規則に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

２．当ファンドは、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年５月19日まで）及び当中間計算期間（平成22年11月20日から平成23年５月19日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

次へ

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

（１）中間貸借対照表

区　　分	前中間計算期間末 平成22年５月19日現在 金 額（円）	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,768,491,000	1,950,647,716
未収入金	1,953,697	689,143
流動資産合計	1,770,444,697	1,951,336,859
資産合計	1,770,444,697	1,951,336,859
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,479,605	856,427
未払受託者報酬	704,524	793,618
未払委託者報酬	7,221,777	8,134,982
その他未払費用	70,364	79,286
流動負債合計	10,476,270	9,864,313
負債合計	10,476,270	9,864,313
純資産の部		
元本等		
元本	1,605,486,299	1,766,219,576
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	154,482,128	175,252,970
（分配準備積立金）	42,072,013	39,747,663
元本等合計	1,759,968,427	1,941,472,546
純資産合計	1,759,968,427	1,941,472,546
負債純資産合計	1,770,444,697	1,951,336,859

（２）中間損益及び剰余金計算書

区　　分	前中間計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年５月19日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成22年11月20日 至 平成23年５月19日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	60,112,628	6,657,657
営業収益合計	60,112,628	6,657,657
営業費用		
受託者報酬	704,524	793,618
委託者報酬	7,221,777	8,134,982
その他費用	70,364	79,286
営業費用合計	7,996,665	9,007,886
営業利益又は営業損失（△）	52,115,963	△2,350,229
経常利益又は経常損失（△）	52,115,963	△2,350,229
中間純利益又は中間純損失（△）	52,115,963	△2,350,229
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	1,635,666	242,737
期首剰余金又は期首欠損金（△）	90,390,003	167,650,532
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,775,405	15,298,561
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	16,775,405	15,298,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,163,577	5,103,157
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,163,577	5,103,157
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	154,482,128	175,252,970

次へ

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	当中間計算期間 自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
２．　収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前中間計算期間末 平成22年５月19日現在	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１．元本状況		
期首元本額	1,485,003,286円	1,672,828,154円
期中追加設定元本額	171,504,896円	144,195,540円
期中一部解約元本額	51,021,883円	50,804,118円
２．受益権の総数	1,605,486,299口	1,766,219,576口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	当中間計算期間 自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 511,800円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 558,654円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前中間計算期間末（平成22年５月19日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年５月19日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年５月19日現在	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１口当たり純資産額 1.0962円 「１口＝１円（10,000口＝10,962円）」	１口当たり純資産額 1.0992円 「１口＝１円（10,000口＝10,992円）」

前へ　次へ

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

（１）中間貸借対照表

区　　分	前中間計算期間末 平成22年５月19日現在 金 額（円）	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,006,773,203	3,372,979,281
未収入金	372,784	2,318,809
流動資産合計	3,007,145,987	3,375,298,090
資産合計	3,007,145,987	3,375,298,090
負債の部		
流動負債		
未払解約金	372,784	2,340,132
未払受託者報酬	1,209,086	1,379,494
未払委託者報酬	15,416,360	17,588,827
その他未払費用	120,825	137,866
流動負債合計	17,119,055	21,446,319
負債合計	17,119,055	21,446,319
純資産の部		
元本等		
元本	2,587,175,649	2,902,504,936
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	402,851,283	451,346,835
（分配準備積立金）	101,136,039	96,489,380
元本等合計	2,990,026,932	3,353,851,771
純資産合計	2,990,026,932	3,353,851,771
負債純資産合計	3,007,145,987	3,375,298,090

（２）中間損益及び剰余金計算書

区　　分	前中間計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年５月19日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成22年11月20日 至 平成23年５月19日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	111,397,656	9,890,686
営業収益合計	111,397,656	9,890,686
営業費用		
受託者報酬	1,209,086	1,379,494
委託者報酬	15,416,360	17,588,827
その他費用	120,825	137,866
営業費用合計	16,746,271	19,106,187
営業利益又は営業損失（△）	94,651,385	△9,215,501
経常利益又は経常損失（△）	94,651,385	△9,215,501
中間純利益又は中間純損失（△）	94,651,385	△9,215,501
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	2,485,261	669,108
期首剰余金又は期首欠損金（△）	272,789,714	433,147,076
剰余金増加額又は欠損金減少額	43,886,600	38,722,873
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	43,886,600	38,722,873
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,991,155	10,638,505
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,991,155	10,638,505
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	402,851,283	451,346,835

前へ　次へ

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	当中間計算期間 自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
２．　収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前中間計算期間末 平成22年５月19日現在	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１．元本状況		
期首元本額	2,375,140,046円	2,744,082,031円
期中追加設定元本額	263,386,236円	225,586,878円
期中一部解約元本額	51,350,633円	67,163,973円
２．受益権の総数	2,587,175,649口	2,902,504,936口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	当中間計算期間 自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,686,519円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,910,267円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前中間計算期間末（平成22年５月19日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年５月19日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年５月19日現在	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１口当たり純資産額 1.1557円 「１口＝１円（10,000口＝11,557円）」	１口当たり純資産額 1.1555円 「１口＝１円（10,000口＝11,555円）」

前へ　次へ

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

（１）中間貸借対照表

区　　分	前中間計算期間末 平成22年５月19日現在 金 額（円）	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	2,371,619,941	2,648,203,520
未収入金	62,920	141,881
流動資産合計	2,371,682,861	2,648,345,401
資産合計	2,371,682,861	2,648,345,401
負債の部		
流動負債		
未払解約金	174,701	431,475
未払受託者報酬	957,702	1,093,191
未払委託者報酬	14,605,753	16,671,886
その他未払費用	95,690	109,232
流動負債合計	15,833,846	18,305,784
負債合計	15,833,846	18,305,784
純資産の部		
元本等		
元本	1,883,873,501	2,119,868,236
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（△）	471,975,514	510,171,381
（分配準備積立金）	85,667,876	79,794,730
元本等合計	2,355,849,015	2,630,039,617
純資産合計	2,355,849,015	2,630,039,617
負債純資産合計	2,371,682,861	2,648,345,401

（２）中間損益及び剰余金計算書

区　　分	前中間計算期間 自 平成21年11月20日 至 平成22年５月19日 金 額（円）	当中間計算期間 自 平成22年11月20日 至 平成23年５月19日 金 額（円）
営業収益		
有価証券売買等損益	104,285,982	1,357,094
営業収益合計	104,285,982	1,357,094
営業費用		
受託者報酬	957,702	1,093,191
委託者報酬	14,605,753	16,671,886
その他費用	95,690	109,232
営業費用合計	15,659,145	17,874,309
営業利益又は営業損失（△）	88,626,837	△16,517,215
経常利益又は経常損失（△）	88,626,837	△16,517,215
中間純利益又は中間純損失（△）	88,626,837	△16,517,215
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（△）	4,690,229	1,104,872
期首剰余金又は期首欠損金（△）	338,457,308	495,108,783
剰余金増加額又は欠損金減少額	63,706,679	50,661,134
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	63,706,679	50,661,134
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,125,081	17,976,449
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,125,081	17,976,449
分配金	－	－
中間剰余金又は中間欠損金（△）	471,975,514	510,171,381

前へ　次へ

（３）中間注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	前中間計算期間 自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	当中間計算期間 自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
２．　収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益 同左

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	前中間計算期間末 平成22年５月19日現在	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１．元本状況		
期首元本額	1,719,579,513円	2,003,254,593円
期中追加設定元本額	234,750,000円	189,037,171円
期中一部解約元本額	70,456,012円	72,423,528円
２．受益権の総数	1,883,873,501口	2,119,868,236口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

前中間計算期間 自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	当中間計算期間 自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,644,085円	親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 1,875,273円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当中間計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１．金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

前中間計算期間末（平成22年５月19日現在）

該当事項はありません。

当中間計算期間末（平成23年５月19日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

前中間計算期間末 平成22年５月19日現在	当中間計算期間末 平成23年５月19日現在
１口当たり純資産額 1.2505円 「１口＝１円（10,000口＝12,505円）」	１口当たり純資産額 1.2407円 「１口＝１円（10,000口＝12,407円）」

前へ　次へ

＜参考＞

当ファンドは、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」及び「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

※ 以下に記載した情報は監査の対象外であります。

年金日本株式マザーファンド

（1）貸借対照表

区　　分	平成22年５月19日現在 金 額（円）	平成23年５月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	933,975,547	966,457,845
株式	59,274,033,700	59,094,548,070
未収入金	1,514,608,267	1,038,568,223
未収配当金	565,855,240	623,632,192
流動資産合計	62,288,472,754	61,723,206,330
資産合計	62,288,472,754	61,723,206,330
負債の部		
流動負債		
未払金	1,493,550,086	434,531,965
未払解約金	6,533,917	273,101,457
流動負債合計	1,500,084,003	707,633,422
負債合計	1,500,084,003	707,633,422
純資産の部		
元本等		
元本	61,169,418,781	63,890,141,605
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	△381,030,030	△2,874,568,697
元本等合計	60,788,388,751	61,015,572,908
純資産合計	60,788,388,751	61,015,572,908
負債純資産合計	62,288,472,754	61,723,206,330

前へ　次へ

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左 同左
２．　収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	64,099,519,008円	63,787,152,933円
期中追加設定元本額	2,407,496,565円	8,037,251,966円
期中一部解約元本額	5,337,596,792円	7,934,263,294円
元本の内訳		
大和住銀ＤＣ日本株式ファンド	8,767,059,965円	9,265,781,403円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０	448,692,637円	489,989,671円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０	1,130,633,325円	1,250,471,420円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０	1,219,360,619円	1,354,885,633円
大和住銀ライフプラン・バランス３０	2,218,343円	2,209,596円
大和住銀ライフプラン・バランス５０	6,875,095円	7,692,890円
大和住銀ライフプラン・バランス７０	5,381,726円	5,147,028円
大和住銀ＤＣ国内株式ファンド	1,030,557,673円	1,410,002,578円
大和住銀年金専用日本株式F-1（適格機関投資家限定）	27,124,558,189円	30,035,237,063円
大和住銀日本株式ファンドVA（適格機関投資家限定）	20,743,549,062円	19,332,222,801円
大和住銀年金設計ファンド３０ＶＡ（適格機関投資家専用）	7,364,675円	9,151,423円
大和住銀年金設計ファンド５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	28,809,192円	30,898,721円

大和住銀年金設計ファンド７０ＶＡ（適格機関投資家専用）	11,520,181円	12,091,089円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	519,394,955円	553,298,744円
大和住銀世界資産バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	123,443,144円	131,061,545円
合計	61,169,418,781円	63,890,141,605円
２．受益権の総数	61,169,418,781口	63,890,141,605口
３．元本の欠損		
	381,030,030円	2,874,568,697円

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年５月19日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

（平成22年５月19日現在）

該当事項はありません。

（平成23年５月19日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在
１口当たり純資産額 0.9938円 「１口＝１円（10,000口＝9,938円）」	１口当たり純資産額 0.9550円 「１口＝１円（10,000口＝9,550円）」

前へ　次へ

年金日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

区　　分	平成22年５月19日現在 金 額（円）	平成23年５月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	200,289,963	215,287,740
国債証券	9,718,426,965	9,097,435,780
特殊債券	383,001,507	456,039,131
社債券	4,707,894,800	4,486,478,100
未収利息	62,931,601	55,579,273
前払金	1,780,000	―
前払費用	3,979,586	2,430,735
差入委託証拠金	4,320,000	―
流動資産合計	15,082,624,422	14,313,250,759
資産合計	15,082,624,422	14,313,250,759
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,503,230	―
未払解約金	1,333,916	46,383,350
流動負債合計	4,837,146	46,383,350
負債合計	4,837,146	46,383,350
純資産の部		
元本等		
元本	14,808,237,148	13,627,485,404
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	269,550,128	639,382,005
元本等合計	15,077,787,276	14,266,867,409
純資産合計	15,077,787,276	14,266,867,409
負債純資産合計	15,082,624,422	14,313,250,759

前へ　次へ

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成21年11月20日 至 平成22年５月19日	自 平成22年11月20日 至 平成23年５月19日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。	国債証券、特殊債券及び社債券 同左
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	同左
２．　デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
３．　収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	15,010,290,694円	12,470,607,891円
期中追加設定元本額	641,057,640円	2,924,102,784円
期中一部解約元本額	843,111,186円	1,767,225,271円
元本の内訳		
大和住銀ＤＣ日本債券ファンド	122,431,504円	137,015,581円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０	1,056,093,740円	1,148,262,438円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０	1,125,566,917円	1,251,820,727円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０	447,282,195円	497,276,750円
大和住銀ライフプラン・バランス３０	4,620,221円	4,599,059円
大和住銀ライフプラン・バランス５０	7,546,987円	8,409,392円
大和住銀ライフプラン・バランス７０	1,711,146円	1,621,662円
大和住銀年金専用日本債券F-1（適格機関投資家限定）	10,149,323,378円	8,808,332,846円
大和住銀日本債券ファンドVA（適格機関投資家限定）	1,382,169,333円	1,300,216,306円
大和住銀年金設計ファンド３０ＶＡ（適格機関投資家専用）	18,696,246円	18,407,572円
大和住銀年金設計ファンド５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	28,557,490円	30,775,151円
大和住銀年金設計ファンド７０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,777,861円	4,010,811円

大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	398,413,163円	350,909,962円
大和住銀世界資産バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	62,046,967円	65,827,147円
合計	14,808,237,148円	13,627,485,404円
２．受益権の総数	14,808,237,148口	13,627,485,404口

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年５月19日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（平成22年５月19日現在）
（債券関連）

区分	種類	平成22年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益※（円）
市場取引	債券先物取引 売建 長期国債先物	1,256,856,770	―	1,260,360,000	△3,503,230
合計		―	―	1,260,360,000	△3,503,230

※評価損益は、「年金日本債券マザーファンド」の計算期間の開始日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

１）　先物取引の残高表示は、契約額によっております。

２）　　期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（平成23年５月19日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在
１口当たり純資産額 1.0182円 「１口＝１円（10,000口＝10,182円）」	１口当たり純資産額 1.0469円 「１口＝１円（10,000口＝10,469円）」

前へ　次へ

インターナショナル株式マザーファンド

(１)貸借対照表

区　　分	平成22年５月19日現在 金 額（円）	平成23年５月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	1,464,687,162	669,806,073
コール・ローン	519,980,352	816,486,554
株式	35,449,171,602	38,257,664,419
派生商品評価勘定	8,344,097	157,207
未収入金	518,636,702	298,771,631
未収配当金	26,803,730	46,022,256
流動資産合計	37,987,623,645	40,088,908,140
資産合計	37,987,623,645	40,088,908,140
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,923,414	252,800
未払金	274,765,073	330,405,951
未払解約金	8,623,627	9,669,494
流動負債合計	288,312,114	340,328,245
負債合計	288,312,114	340,328,245
純資産の部		
元本等		
元本	31,257,437,157	30,041,816,270
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	6,441,874,374	9,706,763,625
元本等合計	37,699,311,531	39,748,579,895
純資産合計	37,699,311,531	39,748,579,895
負債純資産合計	37,987,623,645	40,088,908,140

前へ　次へ

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成21年11月20日 至 平成22年５月19日	自 平成22年11月20日 至 平成23年５月19日
１． 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左 同左
２． デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
３． 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 外国株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 同左
４． その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	30,615,119,570円	31,185,703,943円
期中追加設定元本額	5,071,003,934円	4,171,542,377円
期中一部解約元本額	4,428,686,347円	5,315,430,050円
元本の内訳		
大和住銀グローバルバランスファンド	469,408,833円	416,977,097円
大和住銀ＤＣ外国株式ファンド	5,947,951,608円	6,957,773,817円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０	73,811,137円	80,157,335円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０	388,052,510円	427,564,572円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０	406,967,748円	448,738,905円
大和住銀ライフプラン・バランス３０	353,392円	352,067円
大和住銀ライフプラン・バランス５０	2,431,303円	2,703,390円
大和住銀ライフプラン・バランス７０	1,807,198円	1,741,680円
大和住銀ＤＣ海外株式アクティブファンド	1,130,242,780円	1,349,345,359円
大和住銀グローバルバランスファンドＶＡ	540,717,235円	497,151,987円
大和住銀／Ｔ．ロウ・プライス外国株式ファンドＶＡ	7,123,546,631円	7,282,438,533円
大和住銀グローバルバランスファンドＳＶＡ	3,114,101,548円	2,586,355,890円
大和住銀外国株式ファンドＭＳＶＡ（適格機関投資家限定）	10,378,363,013円	8,907,604,389円
大和住銀年金設計ファンド３０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,149,349円	1,448,396円
大和住銀年金設計ファンド５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	9,977,302円	10,665,159円
大和住銀年金設計ファンド７０ＶＡ（適格機関投資家専用）	3,861,604円	4,028,435円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	199,122,265円	184,548,769円
大和住銀世界資産バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	150,691,838円	158,664,049円
Ｔ．ロウ・プライス外国株式オープン（FOFs用）（適格機関投資家専用）	1,314,879,863円	723,556,441円
合計	31,257,437,157円	30,041,816,270円
２．受益権の総数	31,257,437,157口	30,041,816,270口

（金融商品に関する注記）
（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年５月19日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2．時価の算定方法	**(1)有価証券** **重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。** **(2)デリバティブ取引** **デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。** **(3)金銭債権及び金銭債務** **短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。**

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（平成22年５月19日現在）

（通貨関連）

区分	種類	平成22年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益※（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	474,108,096	―	471,065,659	△3,042,437
	イギリス・ポンド	31,153,783	―	30,546,263	△607,520
	ユーロ	59,621,499	―	58,348,042	△1,273,457
	売建				
	アメリカ・ドル	90,775,282	―	90,145,444	629,838
	イギリス・ポンド	392,751,385	―	385,172,385	7,579,000
	ブラジル・レアル	7,456,711	―	7,321,452	135,259
合計		―	―	1,042,599,245	3,420,683

※評価損益は、「インターナショナル株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（平成23年５月19日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

区分	種類	平成23年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益※（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル	90,775,141	―	90,930,977	155,836
	売建 香港・ドル	414,917	―	416,106	△1,189
	ブラジル・レアル	341,419	―	345,108	△3,689
	ユーロ	37,918,805	―	38,165,356	△246,551
合計		―	―	129,857,547	△95,593

※評価損益は、「インターナショナル株式マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（１口当たり情報）

平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在

１口当たり純資産額 1.2061円 「１口＝１円（10,000口＝12,061円）」	１口当たり純資産額 1.3231円 「１口＝１円（10,000口＝13,231円）」

前へ　次へ

インターナショナル債券マザーファンド

（１）貸借対照表

区　　分	平成22年５月19日現在 金 額（円）	平成23年５月19日現在 金 額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	16,067,085	16,942,774
コール・ローン	184,502,796	253,282,983
国債証券	5,462,009,040	6,316,978,903
特殊債券	184,892,839	239,717,558
社債券	424,070,199	824,133,112
派生商品評価勘定	36,449,688	8,093,290
未収入金	97,971,192	―
未収利息	69,895,041	85,285,788
前払費用	25,586,862	19,964,870
差入委託証拠金	11,123,288	10,602,552
流動資産合計	6,512,568,030	7,775,001,830
資産合計	6,512,568,030	7,775,001,830
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	32,979,632	4,716,110
未払金	96,984,925	―
未払解約金	7,010,600	3,465,399
流動負債合計	136,975,157	8,181,509
負債合計	136,975,157	8,181,509
純資産の部		
元本等		
元本	3,958,279,631	4,820,525,359
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	2,417,313,242	2,946,294,962
元本等合計	6,375,592,873	7,766,820,321
純資産合計	6,375,592,873	7,766,820,321
負債純資産合計	6,512,568,030	7,775,001,830

前へ　次へ

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自　平成21年11月20日 至　平成22年５月19日	自　平成22年11月20日 至　平成23年５月19日
１．　有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、特殊債券及び社債券 同左 同左
２．　デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
３．　収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益 同左
４．　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	外貨建資産等の会計処理 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在
１．元本状況		
開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の元本額	3,528,399,365円	4,422,177,559円
期中追加設定元本額	705,928,453円	805,864,525円
期中一部解約元本額	276,048,187円	407,516,725円
元本の内訳		
大和住銀ＤＣ外国債券ファンド	822,796,565円	959,268,368円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０	98,244,242円	108,326,382円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０	167,050,003円	187,771,395円
大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０	132,583,863円	148,933,880円
大和住銀ライフプラン・外国債券	1,225,269,824円	2,037,894,524円
大和住銀ライフプラン・バランス３０	454,917円	452,653円
大和住銀ライフプラン・バランス５０	1,052,052円	1,193,430円
大和住銀ライフプラン・バランス７０	543,247円	514,695円
大和住銀／Ｔ．ロウ・プライス外国債券ファンドＶＡ	1,157,810,580円	1,089,908,320円
大和住銀年金設計ファンド３０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,813,636円	2,033,338円

大和住銀年金設計ファンド５０ＶＡ（適格機関投資家専用）	4,229,938円	4,592,688円
大和住銀年金設計ファンド７０ＶＡ（適格機関投資家専用）	1,193,551円	1,265,404円
大和住銀バランスファンド60（適格機関投資家限定）	76,086,770円	76,613,024円
大和住銀世界資産バランスＶＡ（適格機関投資家限定）	104,155,089円	111,590,474円
大和住銀FoF用外国債券ファンド（ヘッジなし）（適格機関投資家限定）	164,995,354円	90,166,784円
合計	3,958,279,631円	4,820,525,359円
２．受益権の総数	3,958,279,631口	4,820,525,359口

（金融商品に関する注記）

（追加情報）

当期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年３月10日）を適用しております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成23年５月19日現在
１．金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
２．時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

（平成22年５月19日現在）

（債券関連）

区分	種類	平成22年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益※（円）

市場取引	債券先物取引 買建 EURO-SCHATZ FUT Jun10	256,455,200	―	256,829,639	374,439
	売建 LONG GILT FUTURE Jun10	44,886,595	―	46,215,968	△1,329,373
	US 10YR NOTE FUT Jun10	42,867,756	―	44,047,235	△1,179,479
合計		―	―	347,092,842	△2,134,413

※評価損益は、「インターナショナル債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

1）　先物取引の残高表示は、契約額によっております。
外国先物においては、契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。

2）　期末の評価においては、取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算価格又は最終相場で評価しております。

3）　契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

（通貨関連）

区分	種類	平成22年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益※（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	426,824,820	―	420,988,425	△5,836,395
	オーストラリア・ドル	19,877,478	―	18,604,209	△1,273,269
	シンガポール・ドル	24,612,425	―	23,911,148	△701,277
	イギリス・ポンド	34,688,392	―	32,995,389	△1,693,003
	スイス・フラン	136,012,562	―	129,580,114	△6,432,448
	デンマーク・クローネ	20,223,795	―	19,251,810	△971,985
	ノルウェー・クローネ	151,851,423	―	144,435,451	△7,415,972
	スウェーデン・クローナ	68,619,191	―	64,990,463	△3,628,728
	ポーランド・ズロチ	58,041,550	―	56,139,279	△1,902,271
	ユーロ	11,263,000	―	10,647,568	△615,432
	売建				
	アメリカ・ドル	18,036,000	―	17,747,336	288,664
	カナダ・ドル	141,559,245	―	135,631,645	5,927,600
	メキシコ・ペソ	100,525,586	―	96,063,781	4,461,805
	ユーロ	522,039,668	―	496,642,488	25,397,180
合計		―	―	1,667,629,106	5,604,469

※評価損益は、「インターナショナル債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

① 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
② 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（平成23年５月19日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（債券関連）

区分	種類	平成23年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益※（円）
市場取引	債券先物取引 買建 EURO-SCHATZ FUT Jun11	87,470,166	―	87,711,008	240,842
	EURO-BOBL FUTURE Jun11	67,027,261	―	67,633,737	606,476
合計		―	―	155,344,745	847,318

※評価損益は、「インターナショナル債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

１）先物取引の残高表示は、契約額によっております。

外国先物においては、契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。

２）期末の評価においては、取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。

３）契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

（通貨関連）

区分	種類	平成23年５月19日現在			
		契約額等（円）	うち１年超（円）	時価（円）	評価損益※（円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	アメリカ・ドル	13,740,000	―	13,873,485	133,485
	オーストラリア・ドル	30,880,152	―	31,217,947	337,795
	シンガポール・ドル	183,493,342	―	185,987,854	2,494,512
	イギリス・ポンド	76,511,792	―	77,001,891	490,099
	スイス・フラン	41,914,583	―	42,622,126	707,543
	デンマーク・クローネ	30,093,387	―	30,429,673	336,286
	ノルウェー・クローネ	136,814,472	―	137,315,836	501,364
	スウェーデン・クローナ	113,428,534	―	114,916,218	1,487,684
	ポーランド・ズロチ	53,273,114	―	53,858,733	585,619
	ユーロ	9,531,000	―	9,702,585	171,585
	売建				
	アメリカ・ドル	104,815,157	―	106,128,202	△1,313,045
	カナダ・ドル	95,909,346	―	96,554,882	△645,536
	メキシコ・ペソ	11,353,806	―	11,424,141	△70,335
	南アフリカ・ランド	50,879,466	―	51,469,449	△589,983
	ユーロ	179,049,465	―	181,146,676	△2,097,211
合計		―	―	1,143,649,698	2,529,862

※評価損益は、「インターナショナル債券マザーファンド」の計算期間の期首日から開示対象ファンドの中間計算期間末日までの期間に対応するものです。

（注）時価の算定方法

A．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。

①計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
②計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧

客先物相場の仲値を用いております。

B．計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

（１口当たり情報）

平成22年５月19日現在	平成23年５月19日現在
１口当たり純資産額 1.6107円 「１口＝１円（10,000口＝16,107円）」	１口当たり純資産額 1.6112円 「１口＝１円（10,000口＝16,112円）」

前へ　次へ

２ ファンドの現況
原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書
（平成23年６月末現在）

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０

Ⅰ 資産総額	1,970,864,196	円
Ⅱ 負債総額	3,144,249	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	1,967,719,947	円
Ⅳ 発行済数量	1,781,390,534	口
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1046	円

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０

Ⅰ 資産総額	3,401,544,497	円
Ⅱ 負債総額	4,931,448	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	3,396,613,049	円
Ⅳ 発行済数量	2,930,749,455	口
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.1590	円

大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０

Ⅰ 資産総額	2,691,276,890	円
Ⅱ 負債総額	5,284,016	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	2,685,992,874	円
Ⅳ 発行済数量	2,158,924,248	口
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2441	円

＜参考：マザーファンドの純資産額計算書＞
（平成23年６月末現在）
年金日本株式マザーファンド

Ⅰ 資産総額	61,206,566,303	円
Ⅱ 負債総額	134,570,323	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	61,071,995,980	円
Ⅳ 発行済数量	62,881,572,154	口
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	0.9712	円

年金日本債券マザーファンド

Ⅰ 資産総額	14,945,437,408	円
Ⅱ 負債総額	362,600,131	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	14,582,837,277	円
Ⅳ 発行済数量	13,855,891,593	口
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.0525	円

インターナショナル株式マザーファンド

Ⅰ 資産総額	39,231,177,373	円
Ⅱ 負債総額	54,556,399	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	39,176,620,974	円
Ⅳ 発行済数量	30,239,025,904	口
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.2956	円

インターナショナル債券マザーファンド

Ⅰ 資産総額	7,873,452,948	円
Ⅱ 負債総額	90,705,238	円
Ⅲ 純資産総額（Ⅰ－Ⅱ）	7,782,747,710	円
Ⅳ 発行済数量	4,842,495,640	口
Ⅴ １単位当り純資産額（Ⅲ／Ⅳ）	1.6072	円

前へ

第三部【委託会社等の情報】
第１【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

１　委託会社等の概況

(１)資本金の額

資本金の額：20億円（平成23年６月末現在）
会社が発行する株式総数：12,800,000株
発行済株式総数：3,850,000株
最近５年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(２)会社の機構

会社は、８名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の３分の２以上をもってこれを行います。

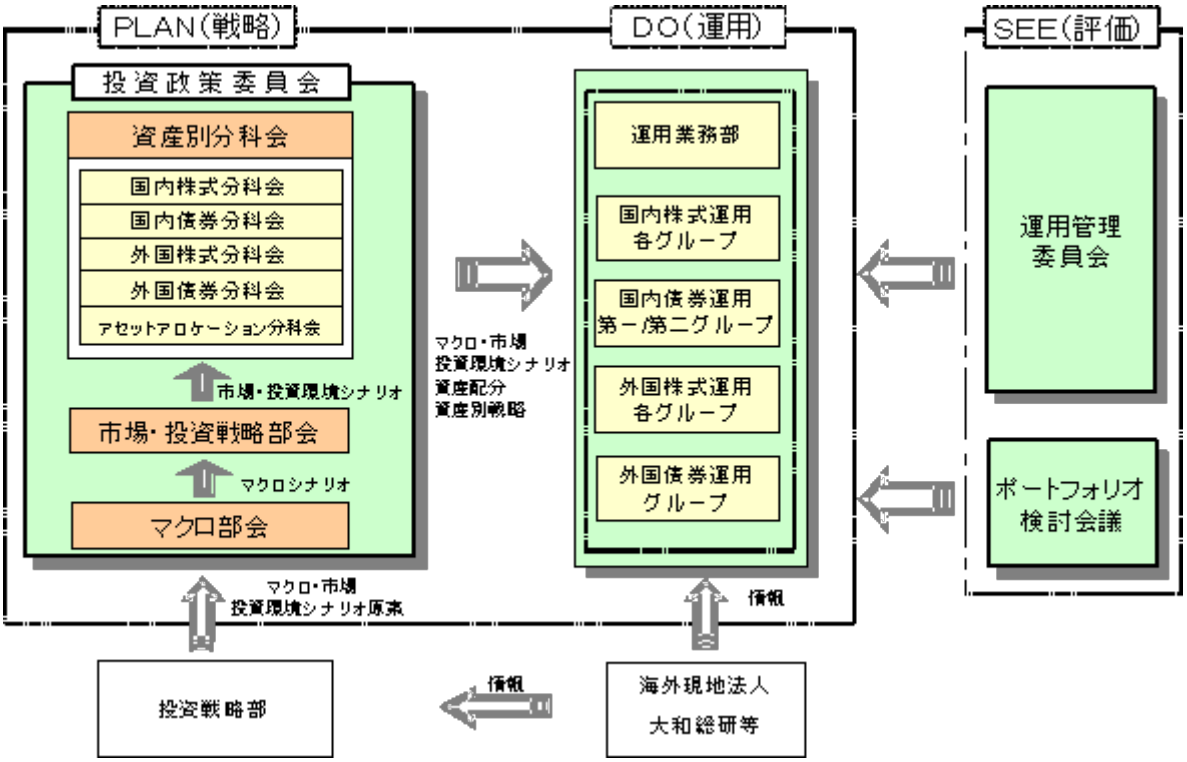
取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各１名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は２名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は３日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の６名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

＜投信運用の意思決定プロセス＞



２　事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和證券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年４月１日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年６月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、149本であり、その純資産総額は、約2,794,457百万円です（なお、親投資信託49本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	17,084百万円
追加型株式投資信託	145	2,774,203百万円
追加型公社債投資信託	1	3,168百万円
合計	149	2,794,457百万円

次へ

３ 委託会社等の経理状況

１．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第２条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年８月６日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年４月１日から平成22年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に

基づき、当事業年度(平成22年４月１日から平成23年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則

に基づいて作成しております。

２．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

３．委託会社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第38期事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、第39期事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年７月１日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

次へ

（１）貸借対照表　（単位：千円）

		第38期 （平成22年3月31日）	第39期 （平成23年3月31日）
資産の部			
流動資産			
現金・預金		10,732,367	13,597,002
前払費用		158,204	167,271
未収委託者報酬		－	2,467,550
未収運用受託報酬		－	939,007
未収収益		3,018,894	32,023
繰延税金資産		401,279	503,471
その他		3	6,482
流動資産計		14,310,748	17,712,808
固定資産			
有形固定資産			
建物	※1	330,961	271,199
器具備品	※1	66,930	47,723
土地		710	710
リース資産		－	10,015
建設仮勘定		－	35,928
有形固定資産計		398,601	365,576
無形固定資産			
ソフトウエア		561,554	455,655
ソフトウエア仮勘定		－	1,454
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		574,261	469,816
投資その他の資産			
投資有価証券		4,474,278	4,606,283
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		5,277	3,331
長期差入保証金		743,958	743,455
出資金		161,517	161,517
繰延税金資産		536,417	545,849
その他		916	2,186

貸倒引当金	△73,350	△73,350
投資その他の資産計	7,018,789	7,159,048
固定資産計	7,991,652	7,994,441
資産合計	22,302,401	25,707,250

（単位：千円）

	第38期 （平成22年3月31日）	第39期 （平成23年3月31日）
負債の部		
流動負債		
リース債務	―	2,841
未払金	183,571	305,187
未払手数料	―	1,159,542
未払費用	1,657,874	952,264
未払法人税等	915,515	1,586,776
前受収益	2,895	2,895
賞与引当金	715,800	831,200
役員賞与引当金	58,000	69,900
その他	18,976	18,208
流動負債計	3,552,633	4,928,817
固定負債		
リース債務	―	7,674
退職給付引当金	835,692	974,968
役員退職慰労引当金	173,442	132,000
固定負債計	1,009,135	1,114,643
負債合計	4,561,769	6,043,460

（単位：千円）

	第38期 （平成22年3月31日）	第39期 （平成23年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	14,232,788	16,098,918
利益剰余金合計	15,676,519	17,542,649
株主資本合計	17,832,788	19,698,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△92,156	△35,129
評価・換算差額等合計	△92,156	△35,129
純資産合計	17,740,631	19,663,789
負債純資産合計	22,302,401	25,707,250

（２）損益計算書　（単位：千円）

	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
営業収益		
運用受託報酬	3,603,017	3,364,664
委託者報酬	16,956,717	24,069,333
その他営業収益	24,464	112,848
営業収益計	20,584,199	27,546,846
営業費用		
支払手数料	8,348,565	11,618,664
広告宣伝費	164,821	250,770
公告費	―	824
調査費		
調査費	1,113,852	1,159,953
委託調査費	1,923,670	3,031,399
委託計算費	118,521	126,495
営業雑経費		
通信費	29,464	29,827
印刷費	325,398	388,523
協会費	16,722	18,371
諸会費	6,036	5,711
その他	34,513	30,571
営業費用計	12,081,565	16,661,113
一般管理費		
給料		
役員報酬	205,410	208,730
給料・手当	2,717,562	2,738,220
賞与	40,152	34,776
退職金	4,038	814
福利厚生費	478,341	509,031
交際費	14,440	21,011
旅費交通費	129,350	142,945
租税公課	59,772	69,890

不動産賃借料	848,510	842,754
退職給付費用	190,115	194,442
固定資産減価償却費	119,125	91,811
賞与引当金繰入額	715,800	831,200
役員退職慰労引当金繰入額	39,640	39,130
役員賞与引当金繰入額	58,000	69,900
諸経費	233,998	255,110
一般管理費計	5,854,257	6,049,768
営業利益	2,648,375	4,835,964
営業外収益		
受取配当金	502,114	76,007
受取利息	14,130	6,368
その他	32,982	12,177
営業外収益計	549,227	94,553
営業外費用		
為替差損	8,094	11,583
その他	66	340
営業外費用計	8,160	11,923
経常利益	3,189,442	4,918,593
特別損失		
貸倒引当金繰入額	5,000	―
その他	169	340
特別損失計	5,169	340
税引前当期純利益	3,184,273	4,918,252
法人税、住民税及び事業税	1,378,026	2,240,224
法人税等調整額	△168,517	△150,601
法人税等合計	1,209,509	2,089,622
当期純利益	1,974,764	2,828,630

（３）株主資本等変動計算書　（単位：千円）

	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,220,524	14,232,788

当期変動額		
剰余金の配当	△962,500	△962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
当期変動額合計	1,012,264	1,866,130
当期末残高	14,232,788	16,098,918
利益剰余金合計		
前期末残高	14,664,255	15,676,519
当期変動額		
剰余金の配当	△962,500	△962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
当期変動額合計	1,012,264	1,866,130
当期末残高	15,676,519	17,542,649
株主資本合計		
前期末残高	16,820,524	17,832,788
当期変動額		
剰余金の配当	△962,500	△962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
当期変動額合計	1,012,264	1,866,130
当期末残高	17,832,788	19,698,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△225,466	△92,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,310	57,026
当期変動額合計	133,310	57,026
当期末残高	△92,156	△35,129
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△225,466	△92,156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,310	57,026
当期変動額合計	133,310	57,026

当期末残高	△92,156	△35,129
純資産合計		
前期末残高	16,595,057	17,740,631
当期変動額		
剰余金の配当	△962,500	△962,500
当期純利益	1,974,764	2,828,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,310	57,026
当期変動額合計	1,145,574	1,923,157
当期末残高	17,740,631	19,663,789

前へ　次へ

重要な会計方針

	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1.有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2.固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　15～30年 器具備品　4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
3.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
4.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
―	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

―	（貸借対照表） 前事業年度までは流動資産の「未収収益」に含めて表示していた「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「未払手数料」は、表示をより明瞭にするために当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度における「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び「未払手数料」の金額は、それぞれ2,048,181 千円、946,091千円、及び952,810千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

第38期 （平成22年3月31日）	第39期 （平成23年3月31日）
※1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　207,904千円 器具備品　228,436千円 2.保証債務 被保証者　従業員 被保証債務の内容　住宅ローン 金額　27,211千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 建物　268,368千円 器具備品　248,865千円 2.保証債務 被保証者　従業員 被保証債務の内容　住宅ローン 金額　23,314千円

（損益計算書関係）

第38期 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	第39期 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自　平成21年4月1日　至　平成22年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

	前事業年度末 株 式 数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株 式 数
発行済株式				
普通株式	3,850	―	―	3,850
合　計	3,850	―	―	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益剰余金	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.発行済株式に関する事項　（単位：千株）

	前事業年度末株 式 数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株 式 数
発行済株式				
普通株式	3,850	－	－	3,850
合　計	3,850	－	－	3,850

2.自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の第39回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,424,500	利益剰余金	370	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>第38期
（自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日）</th><th>第39期
（自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日）</th></tr>
<tr><td>1.ファイナンス・リース取引
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>4,823</td><td>2,009</td><td>2,813</td></tr>
<tr><td>合 計</td><td>4,823</td><td>2,009</td><td>2,813</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 966千円
1年超 1,968千円
合計 2,934千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額
支払リース料 1,070千円
減価償却費相当額 964千円
支払利息相当額 143千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
支払利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料
1年以内 1,609千円
1年超 －千円
合計 1,609千円</td>
<td>1.ファイナンス・リース取引
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
（借主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>4,823</td><td>2,974</td><td>1,849</td></tr>
<tr><td>合 計</td><td>4,823</td><td>2,974</td><td>1,849</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 1,007千円
1年超 961千円
合計 1,968千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額
支払リース料 1,070千円
減価償却費相当額 964千円
支払利息相当額 104千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
同左
2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料
－</td></tr>
</table>

（金融商品関係）
第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）
当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1.金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。
安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。
その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である未収収益は、主たる事業である投資運用業等より発生する運用報酬、委託者報酬が大半を占めております。これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。
投資有価証券はその大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。
未払費用は投資信託の販売に係る支払手数料と運用に係る再委託手数料であります。
未払費用の大半を占める支払手数料は、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。
投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。
また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

			（単位：千円）
	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	10,732,367	10,732,367	－
（2）未収収益	3,014,380	3,014,380	－
（3）投資有価証券			
その他有価証券	4,182,854	4,182,854	－
資産計	17,929,602	17,929,602	－
（1）未払費用	1,472,849	1,472,849	－
負債計	1,472,849	1,472,849	－

（*1）未収収益のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。
（*2）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、並びに（2）未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
非上場株式	291,423
（2）子会社株式	
非上場株式	1,169,774
（3）長期差入保証金	743,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（3）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の決算日以後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金・預金	10,732,367
未収収益	3,014,380

合計	13,746,747

（金融商品関係）
第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.金融商品の状況に関する事項
（1）金融商品に対する取組方針
当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。
安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。
その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク
主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。
これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。
投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。
未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料であります。
これらの債務は、全て１年以内の債務であり、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制
①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。
投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。
また、デリバティブ取引についても行っておりません。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

			（単位：千円）
	貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	13,597,002	13,597,002	－
（2）未収委託者報酬	2,467,550	2,467,550	－
（3）未収運用受託報酬	939,007	939,007	－
（4）投資有価証券			
その他有価証券	4,314,859	4,314,859	－
資産計	21,318,420	21,318,420	－
（1）未払手数料	1,159,542	1,159,542	－
（2）未払費用	725,141	725,141	－
負債計	1,884,684	1,884,684	－

（*1）未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、（2）未収委託者報酬、及び（3）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払手数料、及び（2）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
非上場株式	291,423
（2）子会社株式	
非上場株式	1,169,774
（3）長期差入保証金	743,455

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2.（4）投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	13,597,002	―	―	―
未収委託者報酬	2,467,550	―	―	―
未収運用受託報酬	939,007	―	―	―
投資有価証券				
その他有価証券	―	1,084,621	2,001	―
合計	17,003,560	1,084,621	2,001	―

（有価証券関係）

第38期（平成22年3月31日現在）

1.子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	1,273,000	1,285,821	12,821
	小計	1,273,000	1,285,821	12,821
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	3,065,000	2,897,033	△167,967
	小計	3,065,000	2,897,033	△167,967
合計		4,338,000	4,182,854	△155,145

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	―	―	―

第39期（平成23年3月31日現在）

1.子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2.その他有価証券

（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	915,000	933,950	18,950
	小計	915,000	933,950	18,950
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	―	―	―
	(2) 債券	―	―	―
	(3) その他	3,459,000	3,380,909	△78,091
	小計	3,459,000	3,380,909	△78,091
合計		4,374,000	4,314,859	△59,140

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3.当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	―	―	―

（デリバティブ取引関係）

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1.採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。 2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 835,692千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 144,118千円 確定拠出年金掛金 45,997千円 合 計 190,115千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。	1.採用している退職給付制度の概要 同左 2.退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 974,968千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 3.退職給付費用に関する事項 勤務費用 143,190千円 確定拠出年金掛金 51,252千円 合 計 194,442千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

（税効果会計関係）

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
流動資産	（千円）	流動資産	（千円）
未払事業税	67,959	未払事業税	122,775
賞与引当金	290,614	賞与引当金	337,467
社会保険料	28,209	社会保険料	29,423
未払事業所税	5,090	未払事業所税	5,234
その他	9,404	その他	8,570
（繰延税金資産の小計）	401,279	（繰延税金資産の小計）	503,471
繰延税金資産の純額	401,279	繰延税金資産の純額	503,471
固定資産		固定資産	
退職給付引当金	339,291	退職給付引当金	395,837
投資有価証券	40,700	投資有価証券	40,700
ゴルフ会員権	38,408	ゴルフ会員権	38,408
役員退職慰労引当金	70,417	役員退職慰労引当金	53,592
その他有価証券評価差額金	62,988	その他有価証券評価差額金	24,010
その他	64,125	その他	72,409
（繰延税金資産の小計）	615,932	（繰延税金資産の小計）	624,958
評価性引当額	△ 79,514	評価性引当額	△ 79,108
（繰延税金資産の合計）	536,417	（繰延税金資産の合計）	545,849
繰延税金資産の純額	536,417	繰延税金資産の純額	545,849

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率　40.6% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　1.0 受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△4.7 過年度法人税等　0.9 その他　0.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率　38.0	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1． 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1． 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1． 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業収益	24,069,333	3,364,664	112,848	27,546,846

2． 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3． 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）
当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者との取引)
第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,590,851	未払費用	385,057
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	―	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	2,955,228	未払費用	259,188

取引条件及び取引条件の決定方針等
※1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

第39期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	―	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,310,157	未払手数料	486,916
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	―	―	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払※1	3,038,329	未払手数料	232,560

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

（１株当たり情報）

第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
１株当たり純資産額 4,607円96銭 １株当たり当期純利益 512円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額 5,107円48銭 １株当たり当期純利益 734円71銭 同左

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第39期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,974,764	2,828,630
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,974,764	2,828,630
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

第38期 （自　平成21年4月1日 至　平成22年3月31日）	第39期 （自　平成22年4月1日 至　平成23年3月31日）
該当事項はありません。	同左

前へ　次へ

４ 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(１)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(２)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

(３)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(４)および(５)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(４)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(５)上記(３)および(４)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

５ その他

(１)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(２)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年４月１日より翌年３月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

前へ

第２【その他の関係法人の概況】

１ 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(１)受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成23年３月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

＜参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要＞
・資本金：51,000百万円（平成23年３月末現在）
・事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
・再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(２)投資顧問会社
①名称
Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
（T.Rowe Price International Ltd）

②資本金の額
平成22年12月末現在：172百万米ドル（約13,885百万円）
（注）米ドルの円貨換算は、平成23年６月末現在の株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝80.73円）によります。

③事業の内容
同社（所在地：英国ロンドン）は、米国Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるＴ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。Ｔ．ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるＴ．ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、Ｓ＆Ｐ500インデックスの採用銘柄です。Ｔ．ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、Ｔ．ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(３)販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成23年３月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営んでいます。
株式会社みずほコーポレート銀行	1,404,065	
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０の平成22年11月20日から平成23年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０の平成23年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月20日から平成23年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０の平成22年11月20日から平成23年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０の平成23年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月20日から平成23年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月1日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０の平成22年11月20日から平成23年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０の平成23年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月20日から平成23年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書

平成23年６月15日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

前へ

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０の平成21年11月20日から平成22年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ＤＣ年金設計ファンド３０の平成22年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０の平成21年11月20日から平成22年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ＤＣ年金設計ファンド５０の平成22年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成22年7月7日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０の平成21年11月20日から平成22年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀ＤＣ年金設計ファンド７０の平成22年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年11月20日から平成22年5月19日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

前へ　次へ

独立監査人の監査報告書

平成22年６月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社
　取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　飯田 浩司　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　久野 佳樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

前へ